

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月22日

上場会社名 児玉化学工業株式会社
コード番号 4222

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 宇川 進
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大橋 輝男

TEL (03)3834-0511

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

親会社等の名称 株式会社三菱ケミカル・エンジニアリングス(コード番号:4188) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.0%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,917	21.0	391	-	208	-
17年3月期	15,636	0.3	420	-	654	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	29	-	0.97	-	1.2	1.8	1.1
17年3月期	720	-	23.95	-	26.7	6.0	4.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 7百万円 17年3月期 12百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 30,071,393株 17年3月期 30,092,348株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	12,227	2,471	20.2	82.21
17年3月期	10,915	2,318	21.2	77.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 30,062,207株 17年3月期 30,081,083株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	346	1,014	328	925
17年3月期	172	199	430	1,200

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,250	180	120
通期	20,650	510	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円97銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれています。
実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社、持分法適用関連会社2社等で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業の関連は次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社では、主としてミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、自動車内装用等の自動車部品関係のほか、スーツケース、アタッシュケース等の鞆の製造販売を行っております。

連結子会社タイ児玉㈱では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品および食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社エコー・オートパーツ・タイランド㈱では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社シナジー・マーケティング㈱では、主としてタイ国内の食品包材関連プラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の販売、また、プラスチック原料の輸入販売も行っております。

連結子会社普拉那(天津)複合制品(有)では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品及び鉄道車両向けの内装シート等の製造販売を行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)では、主として住宅設備機器部品およびプラスチックシート製品の製造販売を行っております。

(2) 機械装置関連事業

当社では、三次元トリミング加工機等のプラスチック成形加工機械の製造販売および各種Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

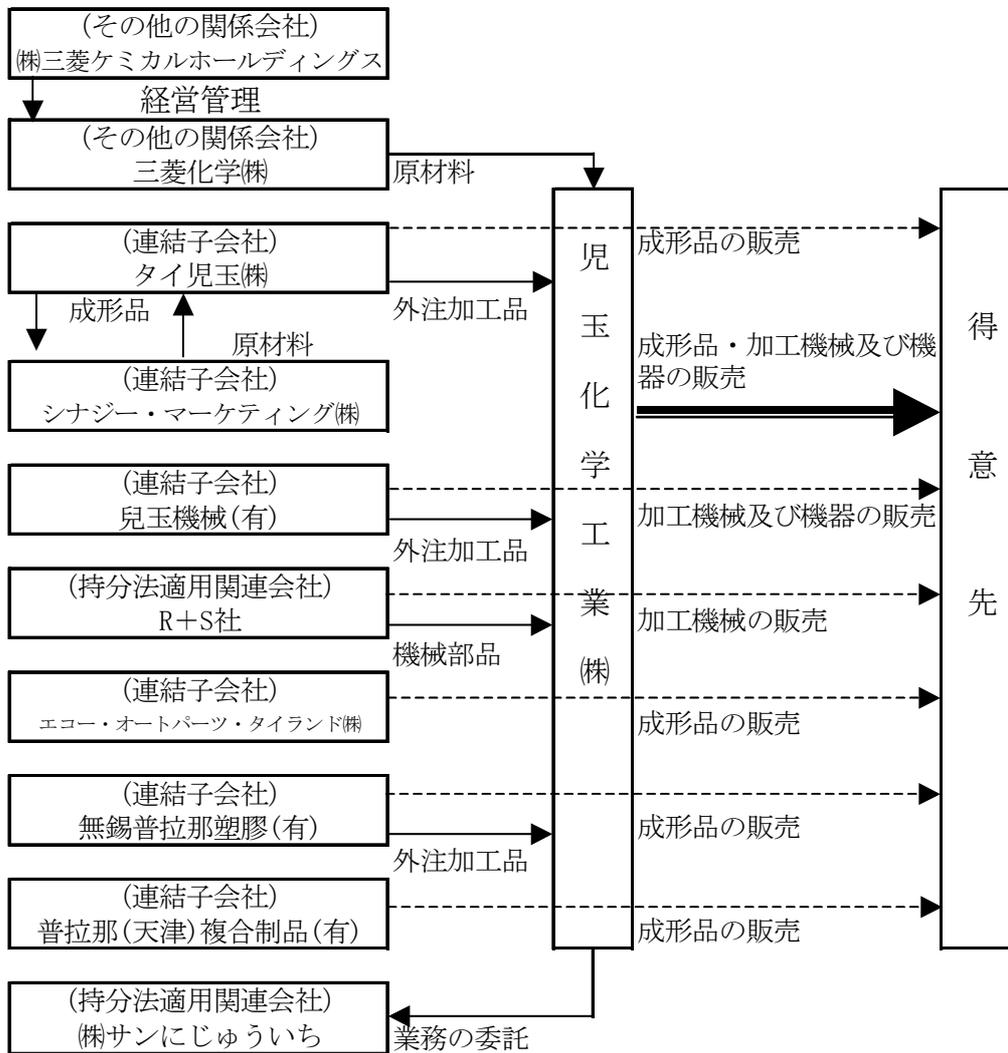
連結子会社児玉機械(有)では、真空成形機及び自動車関連組立設備の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社R+S社では、抜き型加工機械等の製造販売を行っております。

(3) その他

持分法適用関連会社㈱サンにじゅういちでは、主として人材派遣事業を行っており、当社も一部の工場において派遣を受けております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独創的な開発システムによりプラスチックの可能性を追求してまいりました。

当連結会計年度において、戦略営業を前面に据えた事業構造改革の加速化を図り、収益を生みだせる事業体制の構築、また、海外においては、経営資源に見合った効率的な事業展開を経営方針と定め、ブライト・エコー60計画の指針に基づき、日本・タイ・中国・台湾の4極体制を構築して激変する経営環境に迅速に対応するための、国内・海外事業運営の機構改革、生産体制の整備・効率化、情報ネットワークシステムの充実等を進めております。

さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市を急いでおり、更に原価低減の実行を通して収益基盤を固め、株主、顧客、従業員各位の負託に応えてまいる所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当方針につきましては、配当は、業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。当社の現下の業況は、遺憾ながら配当可能水準には到達しておりませんが、早期復配に向け最大限の努力を傾注してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えておりますが、現状の当社株式の流動性は高い方と判断いたしております。また、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられる一方、費用対効果の点で株主共通の利益に合致するかが、現時点では確認できておりません。今後とも市場の動向をよく見ながら、これらの諸点も十分勘案して、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、原材料価格の上昇、価格競争の激化など、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しい中においてブライト・エコー60計画（3年計画）の完遂に向け、諸施策を強力に推進して黒字化を確かなものとし、ROA（総資産経常利益率）3%以上の実現をめざします。

(5) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的重要課題は事業経営体制の再構築であり、国内各工場、タイ児玉(株)、エコー・オートパーツ・タイランド(株)、普拉那(天津)複合制品(有)、無錫普拉那塑膠(有)、兒玉機械股份(有)との緊密なる技術・情報の連携を確立することを通して今後も東アジア地域での事業経営体制の強化をおこなってまいります。

国内においては、住宅関連製品部門、自動車部品部門、機械・装置部門の3本柱を維持しつつ、それぞれの製品での収益力向上を目指し選択と集中を進めてまいります。

タイ国においては、タイ児玉(株)では冷蔵庫用プラスチックシート主体に食品包装分野への多角化を図りつつ、自動車用アクセサリ部品への展開を加え、エコー・オートパーツ・タイランド(株)では、日系大手自動車のシステムサプライヤーからの受注拡大に備えて、新規設備の導入および生産立ち上げを進めております。

中国・天津技術開発区の普拉那(天津)複合制品(有)では、日系大手自動車のシステムサプライヤーの自動車用外装部品の生産を開始しており供給体制の強化を図っております。

さらに、中国華北地区において、中国市場向けの高機能樹脂製品等の供給拠点とすべく準備を進めております。これら海外子会社や関連会社の一体化によるグローバル体制の整備拡充に兒玉グループの総力を結集して推進することにより、東アジア地域のネットワークを構築して、お客様の要望に迅速かつ的確な対応する新生兒玉グループの未来を構築してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

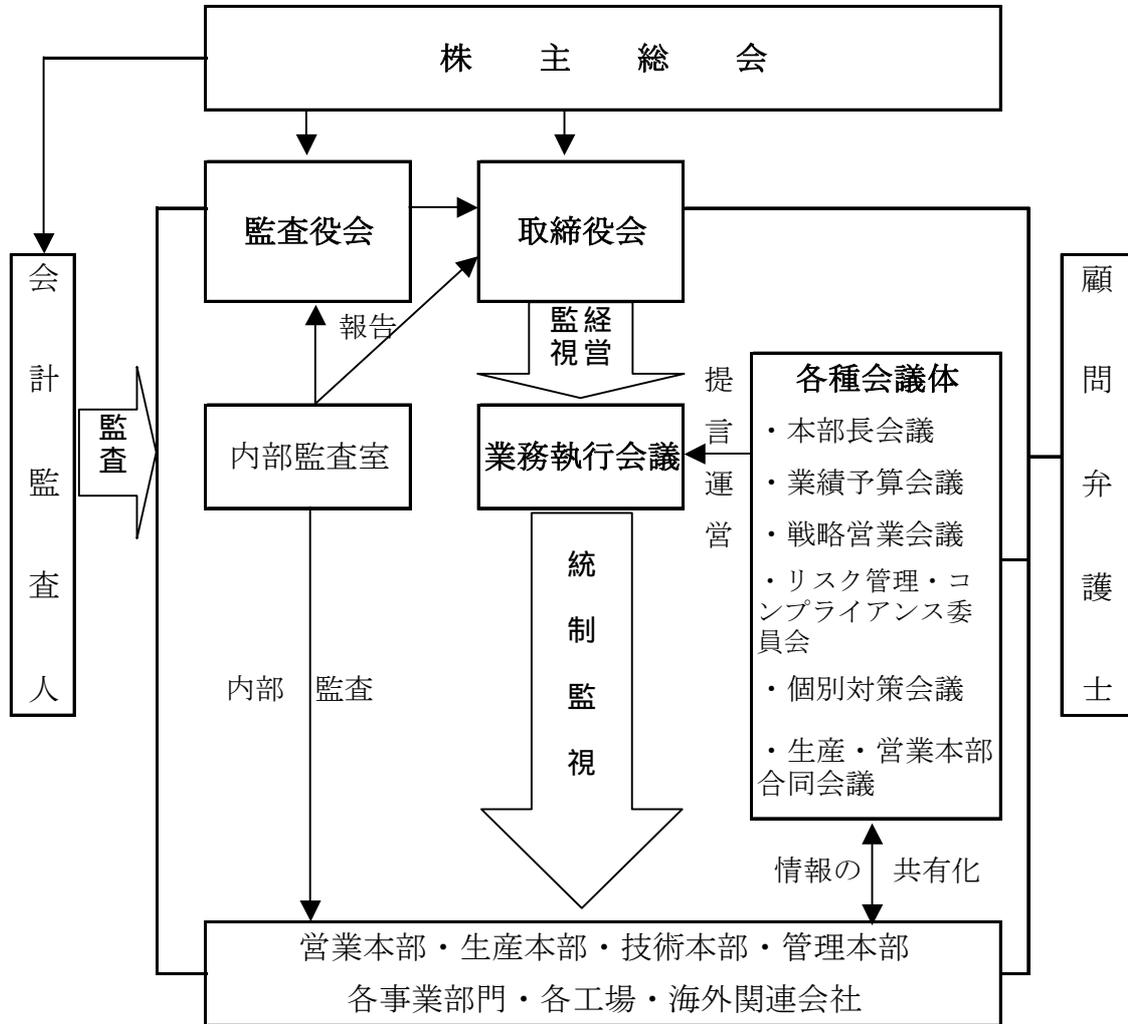
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は3名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっております。取締役会は取締役6名で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を審議・決定をする機関と位置付けております。

さらに、グループ経営戦略の強化と迅速な業務執行を行うために、営業本部・生産本部・技術本部・管理本部のもとに、各事業部門・各工場を配置する機構改革を実施しました。

また、リスク管理の強化と透明性の確保が重要であるとの認識から、グループ企業倫理憲章および行動規範を定め、コンプライアンス宣言を行うとともに、全役員、全従業員にコンプライアンス手帳を配布し、ネットワークを通じて企業倫理精神の醸成を強く求める等の実践、取締役会・監査役会の機能発揮及び経営組織の内部統制システムを適切に構築運用するための会議体の整備等を行い、監査役が取締役会をはじめとした重要な会議には直接出席し、意思決定および業務執行に対して適切な監査を行っております。

3) コーポレート・ガバナンスに関する社内組織体制

当社は、経営環境に対応し、競争力維持および経営の透明性実現のために以下の社内組織体制を整備・構築いたします。



(7) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三菱ケミカルホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.0% (21.0%)	東京証券取引所 大阪証券取引所
三菱化学株式会社	同上	21.0%	—

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2) 親会社のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称および理由

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、純粋持株会社として三菱化学株式会社の株式を100%保有し、企業グループとしての方向性を決定する資本上位会社であることから、当社に与える影響が最も大きい「親会社等」は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

親会社等の企業グループの資本最上位会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスが100%の株式を保有する三菱化学株式会社は、当社の筆頭株主となっておりますが、当社の業務執行にあたっては当社独自で意思決定をおこなっており、三菱化学株式会社との取引についても個別に条件を交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の東アジア経済は、中国では高い伸びが続く固定資産投資を中心とした内需の堅調を反映して景気拡大が続き、タイ、その他各地においても旺盛な外需・内需を中心に総じて好調に推移しました。

一方、わが国経済は、輸出の持ち直しや在庫調整の進展から生産が回復、これら企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の拡大などにより、原油価格高騰などの不安材料はあるものの、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループ関連業界のうち自動車業界は、国内生産においては旺盛な需要に支えられつつも新車効果は一段落した感がありますが、海外生産では北米およびアジア地区を中心に依然として好調が続いております。

また、住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数は集合住宅を中心に増加傾向にあるものの、戸建、リフォーム等を加えた住設機器需要全体では概ね横ばい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度を、当社の事業再生経営計画である“ブライト・エコー60”の完遂に向けた2年目の加速の年と位置づけ、グループ経営方針としてグループ生産拠点間の連携、社員全体の連鎖・連携の強化を掲げ、戦略営業を前面に据えた事業構造改革の加速化を図り、国内においては、収益を生み出せる事業体制の構築、海外においては、経営資源に見合った効率的な事業展開を行い、特に中国においては、華北地区に新会社：普拉那(天津)複合制品有限公司を昨年5月に設立し、自動車向け外装部品、鉄道車両向け内装部材等の製造販売を目論み、日本および東南アジアでのネットワークを生かした事業展開のための経営資源の再配備を実施しました。

当連結会計年度の業績は、プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品関係において、比較的高水準で推移した国内および海外生産により受注が堅調に推移し、またプラスチック成形加工機械関連事業においては、国内における設備投資の増加を背景とした成形加工機器および押出加工用機材が増販となり、さらに整備・メンテナンス事業も伸長しました。

これらの結果、売上高は189億17百万円（前年同期比21.0%増）と大幅な伸びを示し、営業利益は3億91百万円、経常利益は2億8百万円、当期純利益は29百万円と、黒字化を達成しました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

1) プラスチック成形品関連事業

自動車部品関係は、国内自動車メーカーの部品需要の拡大を背景に、既存部品に加えて新規部品の受注も併せ伸長したこと、さらにタイの子会社エコー・オートパーツ・タイランド(株)での自動車部品の受注が堅調に推移したこと等により、大幅な増収となりました。

一方、住宅関連製品関係は、国内において全体的に横ばい状況で推移した業界状況の影響等により若干の減収となりました。

その他の関係では、国内ではエアコン部品が受注増となり、タイ児玉(株)では冷蔵庫部品向けの押出シートの受注が堅調に推移しました。

この結果、売上高は171億36百万円と前年同期と比べ24億20百万円(16.5%)増となり、営業損失は25百万円と前年同期と比べ5億23百万円の改善となりました。

2) 機械装置関連事業

世界的な増加傾向にある旺盛な設備投資需要を反映して、成形加工機器および押出加工用機材ともに大幅な受注・販売増となり、さらに押出加工用機器のダイリワーク（整備・加工・メンテナンス）部門も年間を通してフル稼働状態となり、全体の収入としてはほぼ倍増となりました。また、児玉機械(有)では真空成形機および自動車関連組立設備の受注が堅調に推移しました。

この結果、売上高は17億81百万円と前年同期と比べ8億60百万円(93.4%)の大幅な増収となり、営業利益は4億23百万円と前年同期と比べ2億95百万円(229.5%)の大幅な増益となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績

1) 日本

プラスチック成形品関連事業は、自動車部品関係では自動車メーカーの部品需要の拡大に支えられて受注が伸長したことにより大幅な増収となりましたが、住宅関連製品関係では全体的に横ばい状況で推移した業界状況の影響等により若干の減収となりました。

その他の関係ではエアコン部品が受注増となり、全体としては増収となりました。

機械装置関連事業は、成形加工機器では自動車業界のモデル更新サイクルの影響で増収となり、押出加工機用機材では民間設備投資の増加の好影響とダイリワーク部門が好調で増収となりました。

この結果、売上高は148億58百万円と前年同期と比べ16億92百万円(12.9%)の増収となり、営業利益は2億56百万円と前年同期と比べ4億63百万円の改善となりました。

2) 東南アジア

プラスチック成形品関連事業は、タイ児玉(株)では冷蔵庫部品向けの押出シートの受注が堅調に推移し、エコー・オートパーツ・タイランド(株)では自動車部品の受注が堅調に推移したことにより増収となりました。

機械装置関連事業は、児玉機械(有)の受注が堅調に推移しました。

この結果、売上高は40億59百万円と前年同期と比べ15億89百万円(64.3%)の増収となり、営業利益は1億20百万円と前年同期と比べ3億44百万円の改善となりました。

(4) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、原油価格の高騰や金利上昇による懸念、国内税制縮小による個人消費への影響など、当社グループを取り巻

く経営環境は必ずしも楽観できない状況にあると思われま

す。このような情勢下、当社グループは来期を“ブライ

ト・エコー60”最終目標達成年と位置づけ、次の

グループ経営方針 利益構造の拡充と事業基盤の強化を図る

①「ブライト・エコー60」最終目標の達成
グループ連結および当社単体の最終目標数値を設定、これを達成するため、営業の戦略的な展開、差異化技術の活用、生産の更なる高効率化による収益構造の再構築を行います。

具体的には、国内においては持続的な収益を確実にする事業体制の確立を行い、海外においては当社グループ会社間の連携強化による事業展開と収益の確保を確実にします。

②5S運動の継続

メーカーにとって、工場設備は最大のショールームとの認識のもと、5Sの行き届かない工場からは顧客の満足する製品は生まれないと考えております。

当社グループは、かねてより推進している5S運動をさらに高度なものに発展させ、「継続は力なり」をモットーに、モノ、品証、情報と3分野に分けて継続推進します。

- ・モノ：三現主義の徹底実践による現場力の強化
- ・品証：源流に遡った問題解決による信用力の確立
- ・情報：目標原価管理によるコスト競争力の装備

③「作り込みロスの撲滅」営業、技術、生産の連携強化

営業本部、技術本部、生産本部とが文字どおり三位一体となり、作り込みロスの徹底撲滅をはかります。

これらの施策を実施することにより、平成19年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高206億50百万円、経常利益5億10百万円、当期純利益3億60百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上高の増加による売掛債権およびたな卸資産が増加したものの、仕入債務の増加などにより3億46百万円の増加(前年同期比5億19百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、射出成形機等有形固定資産の取得による支出により10億14百万円の減少(前年同期比8億15百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出があったものの、新規借入および社債の発行による収入があったことにより3億28百万円の増加(前年同期比1億1百万円減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より2億75百万円減少し9億25百万円となりました。

(2) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	35.2	32.4	28.0	21.2	20.2
時価ベースの株主資本比率(%)	14.6	10.9	28.9	33.3	51.4
債務償還年数(年)	3.2	4.2	—	—	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	12.2	—	—	3.3

- (注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の受注方針、工法変更および競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計期間における売上高の18%が東陶機器グループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のため円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予想せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予想せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、当連結会計期間に減損損失を 11 百万円計上しましたが、今後も経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期(第79期) 平成18.3.31	前 期(第78期) 平成17.3.31	比 較 増 減 額
(資産の部)			
流動資産	6,674,439	5,919,058	755,380
現金及び預金	942,027	1,215,970	273,943
受取手形及び売掛金	3,523,403	2,985,752	537,650
たな卸資産	1,431,013	1,352,193	78,820
繰延税金資産	542	-	542
未収金	331,387	61,877	269,510
その他	450,303	306,231	144,072
貸倒引当金	4,238	2,966	1,272
固定資産	5,292,745	4,667,920	624,825
(有形固定資産)	(4,755,074)	(4,158,571)	(596,503)
建物及び構築物	1,271,291	1,192,135	79,155
機械装置及び運搬具	1,733,591	1,353,570	380,020
土地	1,166,658	1,132,003	34,655
建設仮勘定	354,155	237,750	116,404
その他	229,378	243,111	13,732
(無形固定資産)	(92,990)	(84,859)	(8,130)
連結調整勘定	2,591	2,728	137
その他	90,399	82,130	8,268
(投資その他の資産)	(444,679)	(424,488)	(20,191)
投資有価証券	47,741	34,259	13,481
その他	450,476	447,459	3,016
貸倒引当金	53,537	57,230	3,692
繰延資産	260,451	328,035	67,584
創立費	53,634	82,208	28,574
開業費	202,733	245,827	43,093
社債発行費	4,083	-	4,083
資 産 合 計	12,227,635	10,915,014	1,312,621

(単位 千円：未満切捨)

期別 科目	当期(第79期) 平成18.3.31	前期(第78期) 平成17.3.31	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	8,371,404	8,039,663	331,741
支払手形及び買掛金	4,778,165	4,061,685	716,479
短期借入金	2,645,240	2,964,798	319,557
未払法人税等	50,189	53,927	3,737
繰延税金負債	-	112	112
賞与引当金	65,159	72,127	6,968
未払金	111,097	192,683	81,585
その他	721,551	694,328	27,223
固定負債	1,127,155	388,692	738,463
社債	250,000	-	250,000
長期借入金	729,285	263,457	465,827
繰延税金負債	15,763	14,198	1,565
退職給付引当金	46,827	50,052	3,225
役員退職慰労引当金	28,060	32,540	4,480
その他	57,218	28,443	28,775
負債合計	9,498,559	8,428,355	1,070,204
(少数株主持分)			
少数株主持分	257,450	168,562	88,888
(資本の部)			
資本金	3,021,032	3,021,032	-
資本剰余金	1,711,464	1,711,464	-
利益剰余金	2,018,007	2,047,337	29,330
その他有価証券 評価差額金	3,847	2,900	947
為替換算調整勘定	237,900	364,726	126,825
自己株式	8,811	5,236	3,575
資本合計	2,471,625	2,318,096	153,528
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,227,635	10,915,014	1,312,621

(2) 連結損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

科 目	期 別		比 較 増 減 額
	当 期 (第79期)	前 期 (第78期)	
	自 平成17.4.1 至 平成18.3.31	自 平成16.4.1 至 平成17.3.31	
売 上 高	18,917,953	15,636,348	3,281,605
売 上 原 価	16,464,155	13,996,602	2,467,552
売 上 総 利 益	2,453,798	1,639,746	814,052
販売費及び一般管理費	2,062,486	2,060,548	1,938
営 業 利 益	391,311	420,802	812,114
営業外収益	(125,566)	(43,948)	(81,618)
受取利息及び配当金	2,622	3,429	806
持分法による投資利益	7,838	12,836	4,997
その他の	115,106	27,682	87,423
営業外費用	(308,874)	(278,128)	(30,746)
支払利息	109,481	90,734	18,746
その他の	199,393	187,393	12,000
経 常 利 益	208,003	654,982	862,985
特別利益	(63,035)	(96,167)	(33,132)
固定資産売却益	5,035	1,989	3,046
投資有価証券売却益	-	94,178	94,178
営業譲渡益	58,000	-	58,000
特別損失	(105,460)	(185,183)	(79,722)
固定資産売却損	26,864	2,889	23,974
固定資産除却損	16,510	7,766	8,744
減損損失	11,355	-	11,355
環境対策費用	-	28,219	28,219
棚卸資産廃棄損	-	108,299	108,299
その他の	50,731	38,008	12,723
税金等調整前当期純利益	165,577	743,998	909,575
法人税、住民税及び事業税	67,920	45,334	22,586
法人税等調整額	668	3,952	4,620
少数株主利益	68,994	-	68,994
少数株主損失	-	72,475	72,475
当 期 純 利 益	29,330	720,809	750,139

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

科 目	期 別	
	当 期 (第 7 9 期) 自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日	前 期 (第 7 8 期) 自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,711,464	1,711,464
資本剰余金期末残高	1,711,464	1,711,464
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,047,337	1,326,528
利益剰余金増加高	29,330	-
当 期 純 利 益	29,330	-
利益剰余金減少高	-	720,809
当 期 純 損 失	-	720,809
利益剰余金期末残高	2,018,007	2,047,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期(第79期)	前 期(第78期)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税金等調整前当期純利益	165,577	743,998
減価償却費	449,549	407,056
減損損失	11,355	-
繰延資産の償却費	96,663	90,031
連結調整勘定償却額	137	137
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	2,563	6,709
賞与引当金の減少額	6,968	3,247
退職給付引当金の減少額	7,705	29,068
前払年金費用の減少額	25,536	38,522
受取利息及び受取配当金	2,622	3,429
支払利息	109,481	90,734
為替差損(又は為替差益())	31,202	19,109
持分法による投資利益	7,838	12,836
投資有価証券売却益	-	94,178
有形固定資産除却損	16,510	7,766
有形固定資産売却益	5,035	1,989
有形固定資産売却損	26,864	2,889
入会金評価損	-	267
貸倒損失	292	-
棚卸資産評価損	27,426	-
売上債権の増加額	435,079	22,130
たな卸資産の増加額	75,695	174,759
その他流動資産の減少額(又は増加額())	270,166	151,917
仕入債務の増加額	652,660	120,688
未払消費税等の減少額	9,697	5,643
未払金の減少額	339,105	13,387
その他流動負債の増加額(又は減少額())	117,189	111,918
小計	524,958	56,917
利息及び配当金の受取額	4,997	2,617
利息の支払額	103,848	86,188
法人税等の支払額	79,494	32,112
営業活動によるキャッシュ・フロー -	346,613	172,602
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
定期預金の払戻による収入	-	5,181
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	125,659
有形固定資産の取得による支出	1,221,171	601,578
有形固定資産の売却による収入	26,508	23,047
金型売却による収入	158,020	244,818
繰延資産の取得による支出	15,222	-
貸付けによる支出	73,000	1,500
貸付金の回収による収入	833	1,890
その他の減少額	114,480	2,956
投資活動によるキャッシュ・フロー -	1,014,551	199,525
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金の純増加額(又は減少額())	483,732	711,067
長期借入による収入	850,000	191,182
長期借入金の返済による支出	317,761	480,433
社債の発行による収入	250,000	-
長期未払金の増加による収入	73,006	36,304
長期未払金の減少による支出	35,899	25,388
自己株式取得による支出	3,575	2,483
少数株主への配当金の支払額	3,443	-
財務活動によるキャッシュ・フロー -	328,594	430,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,199	3,624
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	275,144	54,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,743	1,146,247
現金及び現金同等物の期末残高	925,598	1,200,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名 兒玉機械股份(有)、無錫普拉那塑膠(有)、普拉那(天津)複合制品(有)、
THAI KODAMA CO.,LTD.、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.、
SYNERGY MARKETTING CO.,LTD.

連結子会社のうち普拉那(天津)複合制品(有)につきましては、新規設立に伴い、当期より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名 プラナ-東海(株)、エコ-ラック・ブランド(株)

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社名 R+S Technik GmbH、(株)サンにじゅういち

(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 プラナ-東海(株)、エコ-ラック・ブランド(株)

持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は12月31日であり、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

親会社・・・主として先入先出法による原価法

子会社・・・主として移動平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社・・・定率法

子会社・・・主として定額法

無形固定資産

親会社・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

子会社・・・定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

子会社・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき回収の可能性を評価して計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

親 会 社・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

子 会 社・・・該当事項はありません。

役員退職慰労引当金

親 会 社・・・役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

子 会 社・・・該当事項はありません。

(二) 重要なリ・ス取引の処理方法

当社は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
・為替予約及び 通貨オプション	製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務
・金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費・開業費の償却方法 5年間の均等償却

社債発行費の償却方法 3年間の均等償却

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価方法

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（会計処理の変更）

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は11,355千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

（注記事項）

連結貸借対照表関係

	（当期）	（前期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,199,445千円	6,988,150千円
2. 受取手形割引高	534,144	584,265
3. 保証債務	36,508	35,501
	（ EUR 255千 ）	（ EUR 255千 ）

連結損益計算書関係

1. 当期において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,355千円

当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグループピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループピングを行っております。

上記資産については、遊休状態にあり帳簿価額に対して時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（11,355千円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却や他の転用が困難なため0円としております。

（連結キャッシュ・フロ - 計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（当期）	（前期）
現金及び預金勘定	942,027千円	1,215,970千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,428	15,227
現金及び現金同等物	925,598	1,200,743

・セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合 計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,136,158	1,781,795	18,917,953	-	18,917,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	220,467	220,467	(220,467)	-
計	17,136,158	2,002,263	19,138,421	(220,467)	18,917,953
営業費用	17,161,950	1,578,565	18,740,515	(213,873)	18,526,642
営業利益	25,792	423,698	397,905	(6,594)	391,311
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	9,931,917	1,179,068	11,110,986	1,116,649	12,227,635
減 価 償 却 費	432,033	14,683	446,716	2,832	449,549
資 本 的 支 出	1,205,679	3,384	1,209,064	12,107	1,221,171

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合 計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,715,255	921,093	15,636,348	-	15,636,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40,044	40,044	(40,044)	-
計	14,715,255	961,137	15,676,393	(40,044)	15,636,348
営業費用	15,264,659	832,535	16,097,195	(40,044)	16,057,150
営業利益	549,404	128,602	420,802	-	420,802
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	9,147,310	883,673	10,030,984	884,030	10,915,014
減 価 償 却 費	381,725	17,664	399,390	7,666	407,056
資 本 的 支 出	584,147	17,431	601,578	-	601,578

(注) 1. 各区分の主な製品

(1)プラスチック成形品関連事業・・・住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・ス・ツケ・ス

(2)機械装置関連事業・・・三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、前期 884,030千円、当期 1,116,649千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,858,072	4,059,881	18,917,953	-	18,917,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	177,638	469,968	647,606	(647,606)	-
計	15,035,710	4,529,850	19,565,560	(647,606)	18,917,953
営 業 費 用	14,779,036	4,409,476	19,188,513	(661,870)	18,526,642
営 業 利 益	256,673	120,374	377,047	14,264	391,311
資 産	6,289,170	4,821,815	11,110,986	1,116,649	12,227,635

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,165,705	2,470,643	15,636,348	-	15,636,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,773	594,896	688,670	(688,670)	-
計	13,259,479	3,065,539	16,325,018	(688,670)	15,636,348
営 業 費 用	13,466,189	3,289,425	16,755,614	(698,463)	16,057,150
営 業 利 益	206,709	223,885	430,595	9,793	420,802
資 産	7,717,419	2,313,564	10,030,984	884,030	10,915,014

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア:台湾、中国、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、前期 884,030千円、当期 1,116,649千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	4,635,871	312,001	4,947,873
連結売上高			18,917,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5 %	1.6 %	26.1 %

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,970,003	313,202	3,283,205
連結売上高			15,636,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0 %	2.0 %	21.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:台湾、タイ、中国

その他の地域:UAE、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ - ス取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

(単位 千円: 未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)サン にじゅういち	埼玉県 児玉郡	10,000	部品の組立 加工業	45.0%	兼任 1名	業務委託	業務委託 料の支払	197,541	売掛金 買掛金	64 25,957

取引条件及び取引条件の決定方針

業務委託料等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

(単位 千円: 未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)サン にじゅういち	埼玉県 児玉郡	10,000	部品の組立 加工業	45.0%	兼任 1名	業務委託	業務委託 料の支払	170,183	売掛金 買掛金	2 17,262

取引条件及び取引条件の決定方針

業務委託料等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4 1 4 , 1 2 8 千円	1 , 0 8 2 , 3 8 2 千円
減価償却限度超過額	1 2 , 9 1 2	1 1 , 1 5 7
入会金評価損	-	1 , 3 2 7
役員退職慰労引当金	1 1 , 4 2 0	1 3 , 2 4 3
退職給付引当金限度超過額	9 7 , 6 1 4	8 6 , 7 8 6
貸倒引当金	2 4 , 4 6 9	2 3 , 1 0 4
賞与引当金限度超過額	2 6 , 5 1 9	3 1 , 4 5 8
未払事業所税	2 , 6 5 7	2 , 6 5 7
その他	7 , 0 9 9	6 , 8 1 7
繰延税金資産小計	5 9 6 , 8 2 1	1 , 2 5 8 , 3 0 0
評価性引当額	5 9 6 , 2 7 9	1 , 2 5 8 , 3 0 0
繰延税金資産合計	5 4 2	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2 , 6 4 0	1 , 9 9 0
その他	1 3 , 1 2 2	1 2 , 3 2 1
繰延税金負債合計	1 5 , 7 6 3	1 4 , 3 1 1
繰延税金資産(負債)の純額	1 5 , 2 2 1	1 4 , 3 1 1

有価証券

当期（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	3,272	9,761	6,488
合 計	3,272	9,761	6,488

2. 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

（単位 千円：未満切捨）

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

前期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	3,272	8,162	4,890
合 計	3,272	8,162	4,890

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位 千円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
126,753	94,178	-

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位 千円：未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
合 計	1,000

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。

また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	(単位 千円：未満切捨)	
	(当期)	(前期)
イ．勤務費用	59,994	60,652
ロ．利息費用	38,394	41,041
ハ．期待運用収益	25,758	28,143
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	59,171	55,304
ホ．会計基準変更時差異の費用処理額	31,629	31,629
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	163,430	160,484

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(発生年度の費用として費用処理することとしております)		
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております)		
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

継続企業の前提

該当する事項はありません。

5 . 生産び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円 : 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (第 7 9 期)	前 期 (第 7 8 期)
	自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日	自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日
プラスチック成形品関連事業	1 4 , 5 1 2 , 7 3 1	1 2 , 3 1 3 , 4 6 5
機械装置関連事業	7 5 2 , 2 2 8	5 3 6 , 2 4 8
合 計	1 5 , 2 6 4 , 9 5 9	1 2 , 8 4 9 , 7 1 3

(注) 金額は期中平均販売価格によっております。

(2) 販売実績

(単位 千円 : 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (第 7 9 期)	前 期 (第 7 8 期)	増 減 率
	自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日	自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日	
プラスチック成形品関連事業			(%)
住宅関連製品	5 , 6 9 3 , 3 1 7	5 , 9 8 0 , 3 0 7	4 . 8
自動車部品	7 , 3 6 5 , 0 1 8	5 , 3 3 7 , 6 2 2	3 8 . 0
冷機部品	4 6 3 , 4 6 7	4 0 3 , 3 4 6	1 4 . 9
エコ - ラック他	3 , 6 1 4 , 3 5 4	2 , 9 9 3 , 9 7 9	2 0 . 7
計	1 7 , 1 3 6 , 1 5 8	1 4 , 7 1 5 , 2 5 5	1 6 . 5
機械装置関連事業	1 , 7 8 1 , 7 9 5	9 2 1 , 0 9 3	9 3 . 4
合 計	1 8 , 9 1 7 , 9 5 3	1 5 , 6 3 6 , 3 4 8	2 1 . 0